

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.117

### <目次>

目次	1
2019年（令和元年）9月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2019年（令和元年）9月分）	3
消費者物価指数（全国）（2019年（令和元年）9月分）	4
家計調査（2019年（令和元年）9月分）	5
サービス産業動向調査（2019年（令和元年）8月分（速報））	6
人口推計	
（2019年（令和元年）5月1日現在確定値及び2019年（令和元年）10月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2019年（令和元年）9月分）	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
原敬と国勢調査 100周年	14
公表予定	16
利用案内	17



令和元年 11 月  
総務省統計局

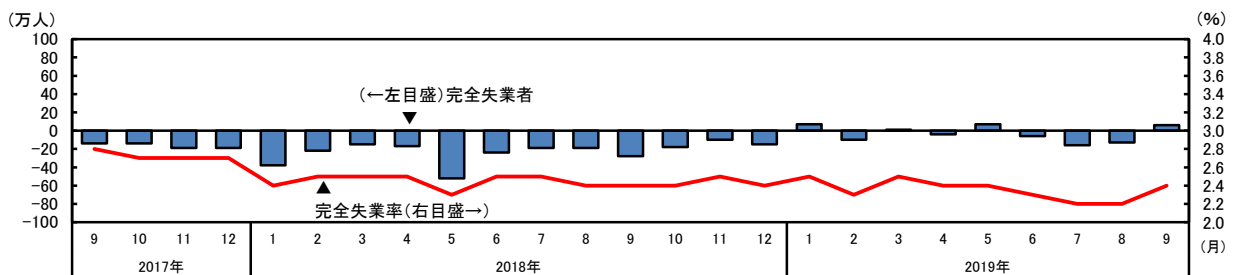
## 2019年(令和元年)9月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇**  
 完全失業者は168万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の増加  
 就業者は6768万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ9万人の減少、非正規の職員・従業員は59万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%の上昇**  
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.5%→0.3%) 主な要因は、ガソリンなどの「エネルギー」の下落幅の拡大など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質9.5%の増加(変動調整値※)**  
 電気冷蔵庫などの「家庭用耐久財」や、携帯電話通信料や鉄道定期代などの「交通・通信」など、多くの項目が増加  
 「電気代」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質5.5%の増加  
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の増加(4か月ぶりの増加)  
 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

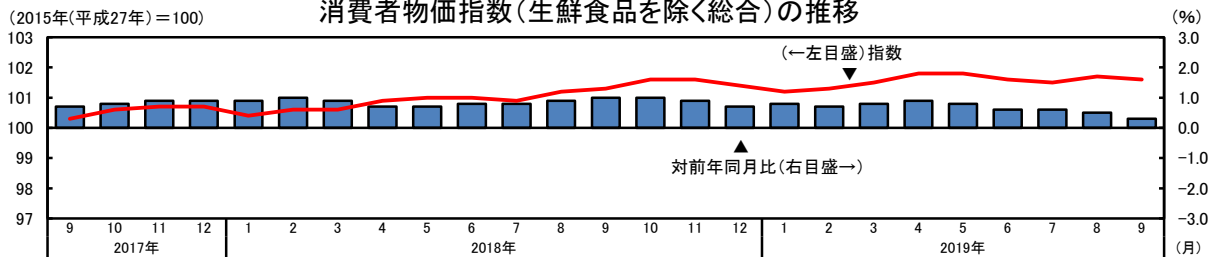
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.3%の上昇

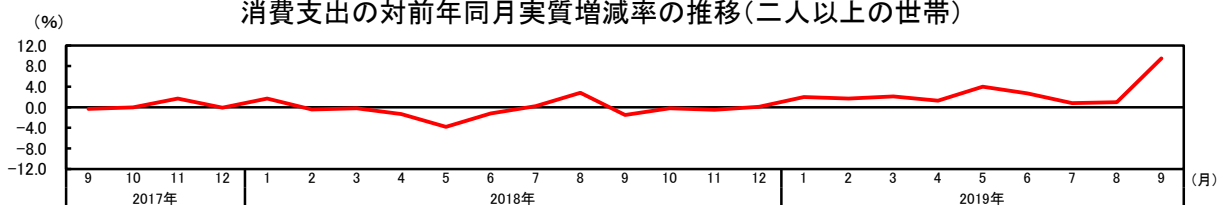
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質9.5%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2019年（令和元年）9月分 令和元年11月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6768万人と前年同月に比べ53万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	224万人と、	6万人増加
建設業	502万人と、	16万人減少
製造業	1068万人と、	2万人増加
情報通信業	220万人と、	4万人増加
運輸業、郵便業	342万人と、	4万人増加
卸売業、小売業	1060万人と、	37万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	247万人と、	4万人増加
宿泊業、飲食サービス業	451万人と、	32万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	245万人と、	6万人増加
教育、学習支援業	323万人と、	前年と同数
医療、福祉	849万人と、	22万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	454万人と、	3万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、168万人と前年同月に比べ6万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	37万人と、	3万人減少
うち勤め先や事業の都合	21万人と、	前年と同数
自発的な離職（自己都合）	73万人と、	2万人減少
新たに求職	40万人と、	5万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.4%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、2.6%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.2%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

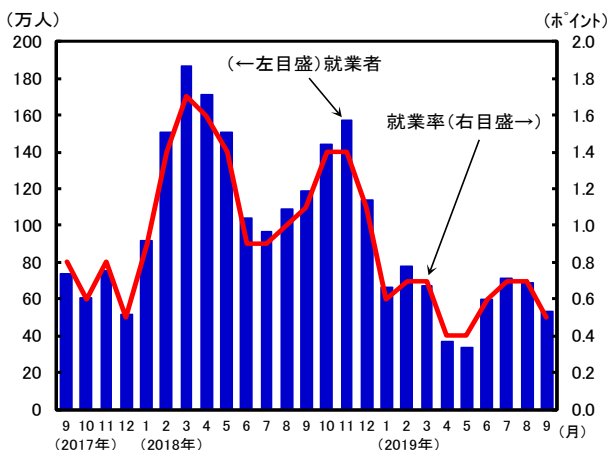
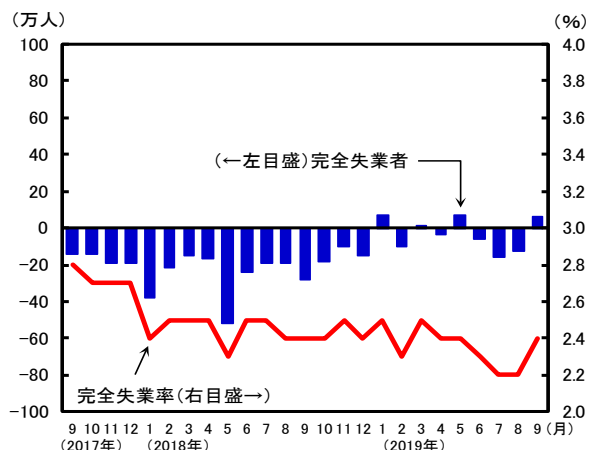


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

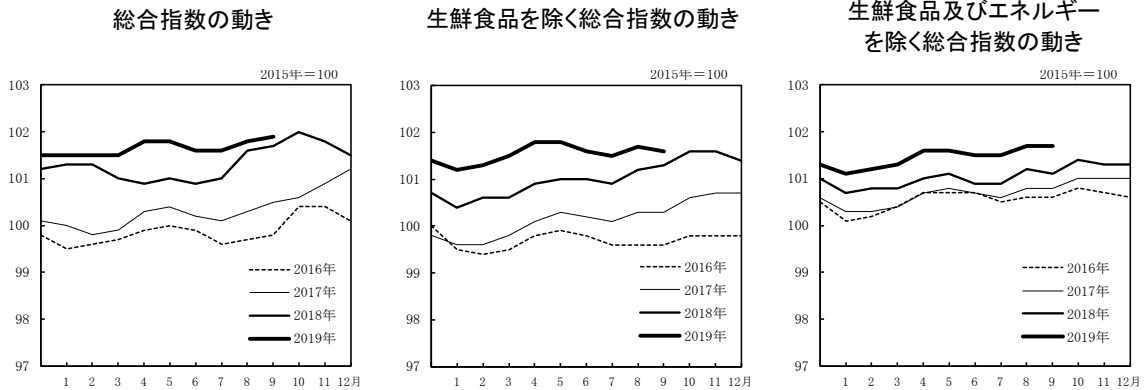
## 消費者物価指数（全国）

— 2019年（令和元年）9月分 令和元年10月18日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、8月 0.3%→9月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、8月 0.5%→9月 0.3%と上昇幅は0.2ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、8月 0.6%→9月 0.5%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

菓子類、家庭用耐久財などは上昇、生鮮野菜、自動車等関係費などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

菓子類 3.0%(0.07) ……アイスクリーム 7.6%(0.02) など  
 外食 1.0%(0.05) ……焼肉（外食） 2.6%(0.02) など  
 生鮮果物 5.0%(0.05) ……ぶどう 10.7%(0.02) など

住居

設備修繕・維持 1.6%(0.05) ……塀工事費 4.8%(0.02) など

家具・家事用品

家庭用耐久財 6.0%(0.06) ……電気掃除機 33.3%(0.02) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 0.7%(0.04) ……宿泊料 0.9%(0.01) など

書籍・他の印刷物 3.1%(0.04) ……新聞代（全国紙） 3.8%(0.02) など

下落

食料

生鮮野菜 -7.2%(-0.15) ……トマト -14.8%(-0.04) など

交通・通信

自動車等関係費 -1.4%(-0.12) ……ガソリン -6.9%(-0.16) など

通信 -2.9%(-0.11) ……通信料（携帯電話） -5.2%(-0.10) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100																
	総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料	生鮮食品を除く食料		住居	水道	熱道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*		生食	生鮮食品を除く食料										
指数	101.9	101.6	101.7	100.8	105.2	109.4	104.4	99.8	100.0	99.8	103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2	
前年同月比(%)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(-4.9)	(1.1)	(0.2)	(1.2)	(2.3)	(0.6)	(-0.2)	(-1.2)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	
寄与度	0.2	0.3	0.5	0.3	0.5	-2.2	1.0	0.2	0.2	2.7	0.0	-0.2	-1.6	0.7	1.0	1.0	
寄与度差		(0.47)	(0.49)	(0.24)	(0.02)	(-0.22)	(0.24)	(0.04)	(0.09)	(0.08)	(0.02)	(-0.01)	(-0.18)	(0.02)	(0.11)	(0.06)	
		0.32	0.47	0.22	0.12	-0.10	0.23	0.05	0.01	0.09	0.00	-0.01	-0.23	0.02	0.10	0.06	
		-0.15	-0.02	-0.02	0.11	0.12	-0.01	0.01	-0.08	0.01	-0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	0.00	

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

## 【結果のポイント解説】

## 家計調査

— 2019年（令和元年）9月分 令和元年11月8日公表 —

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.1万円。前年同月に比べ変動調整値<sup>※</sup>で実質9.5%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

## 消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	300,609	9.8	9.5	-		10か月連続の実質増加
食料	79,894	3.5	3.0	0.85	<増加> 酒類, 飲料など	2か月連続の実質増加
住居	17,869	11.9	11.0	0.64	<増加> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	19,343	-2.2	-2.4	-0.17	<減少> 電気代, ガス代	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	16,363	64.6	60.3	2.19	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	10,581	15.9	15.9	0.53	<増加> 洋服, 履物類など	2か月連続の実質増加
保健医療	15,150	26.0	26.3	1.15	<増加> 保健医療用品・器具, 保健医療サービスなど	4か月連続の実質増加
交通・通信	45,913	13.6	15.4	2.28	<増加> 通信, 自動車等関係費など	10か月連続の実質増加
教育	14,912	9.8	9.0	0.45	<増加> 授業料など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	30,910	11.9	10.8	1.09	<増加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	6か月連続の実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	49,675	3.4	(3.1)	(0.55)	<増加> 諸雑費	2か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等 <sup>※</sup> )	265,066	10.4	10.1	-		9か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

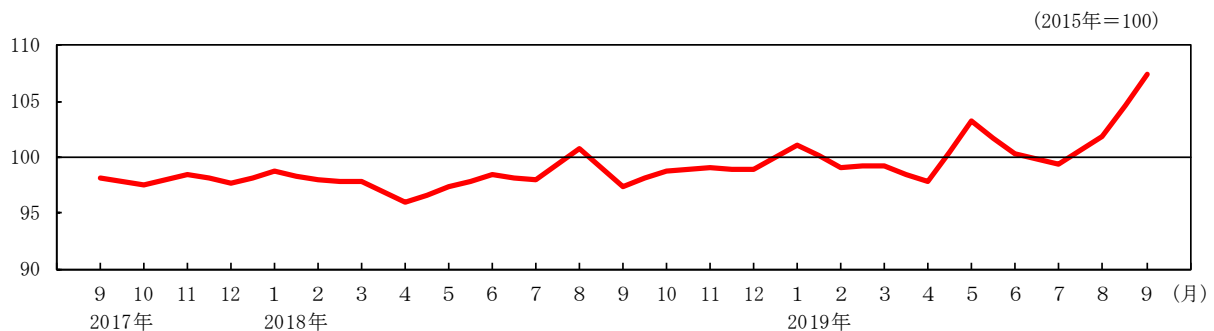
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

## 【消費支出（季節調整済実質指数）】

二人以上の世帯の消費支出（季節調整値）は、前月に比べ実質5.5%の増加

## 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

なお、2018年1月及び2019年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

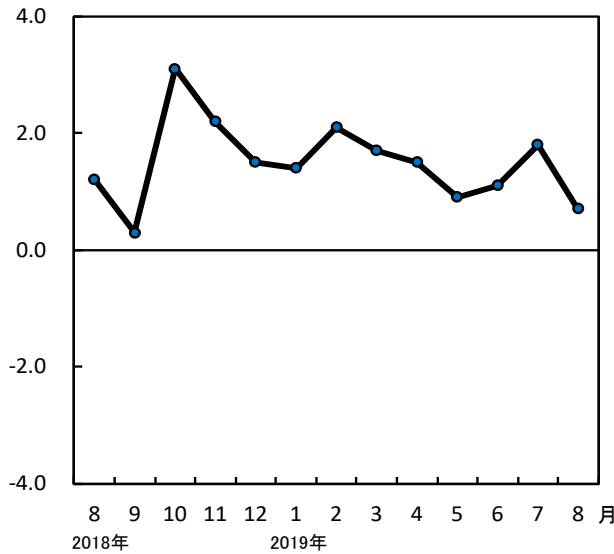
— 2019年（令和元年）8月分（速報） 令和元年10月31日公表 —

## 【サービス産業の売上高】

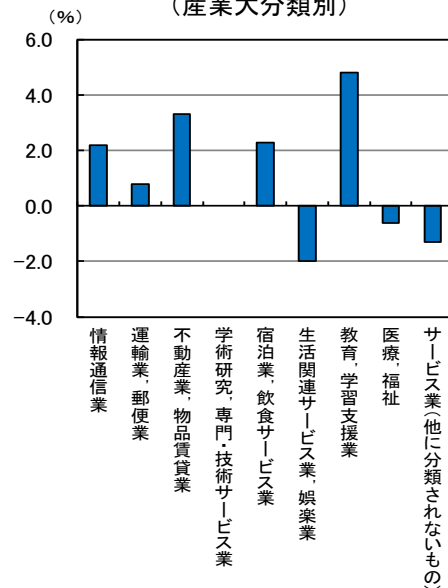
月間売上高は、31.4兆円。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「教育、学習支援業」，「不動産業、物品賃貸業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

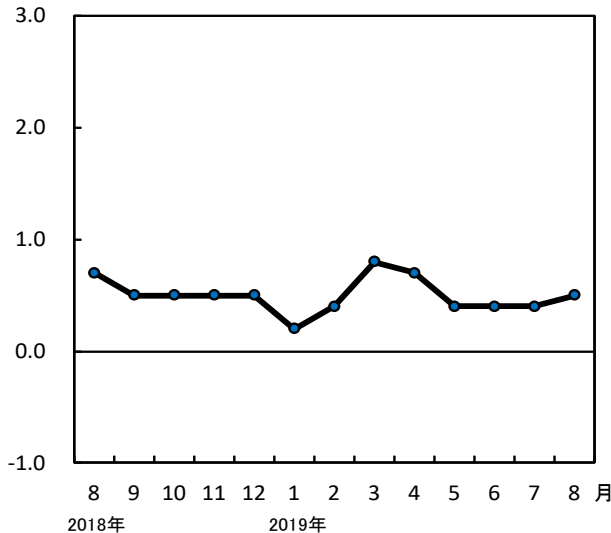


## 【サービス産業の事業従事者数】

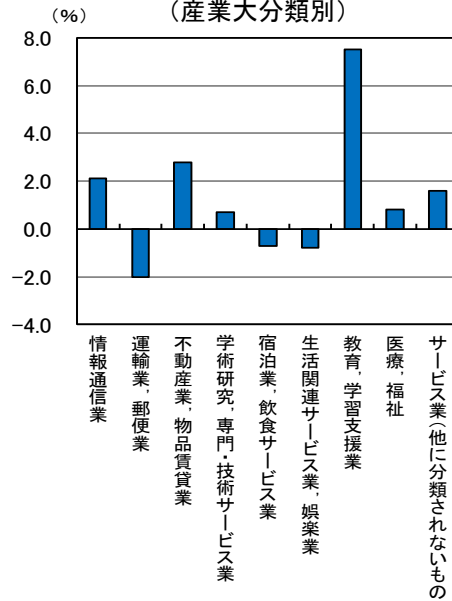
事業従事者数は、3034万人。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「教育、学習支援業」，「不動産業、物品賃貸業」など6産業
- ・ 減少：「運輸業、郵便業」，「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 2019年（令和元年）10月21日公表 —

【令和元年10月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2614万人

＜総人口＞ 1億2614万人で、前年同月に比べ減少 ▲30万人 （▲0.24%）

【令和元年5月1日現在（確定値）】

総人口は、1億2618万1千人。日本人人口は、1億2390万人

＜総人口＞ 1億2618万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲28万5千人 （▲0.23%）

・15歳未満人口は 1529万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲20万1千人 （▲1.30%）

・15～64歳人口は 7511万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲44万3千人 （▲0.59%）

・65歳以上人口は 3577万5千人で、前年同月に比べ増加 35万9千人 （1.01%）

＜日本人人口＞ 1億2390万人で、前年同月に比べ減少 ▲45万4千人 （▲0.37%）

年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	令和元年10月1日現在（概算値）			令和元年5月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 （単位 万人）			人 口 （単位 千人）					
<b>総 数</b>	<b>12614</b>	<b>6140</b>	<b>6475</b>	<b>126,181</b>	<b>61,404</b>	<b>64,777</b>	<b>123,900</b>	<b>60,287</b>	<b>63,613</b>
0 ～ 4 歳	477	244	232	4,795	2,457	2,339	4,719	2,418	2,302
5 ～ 9	510	261	249	5,128	2,626	2,502	5,063	2,592	2,471
10 ～ 14	535	274	261	5,368	2,748	2,620	5,313	2,720	2,593
15 ～ 19	583	299	284	5,876	3,015	2,861	5,756	2,954	2,802
20 ～ 24	638	329	308	6,379	3,292	3,087	5,980	3,072	2,908
25 ～ 29	623	321	302	6,193	3,185	3,007	5,855	2,994	2,861
30 ～ 34	674	344	330	6,826	3,480	3,347	6,578	3,351	3,227
35 ～ 39	754	382	372	7,598	3,850	3,748	7,392	3,756	3,636
40 ～ 44	871	442	430	8,863	4,491	4,372	8,697	4,420	4,276
45 ～ 49	980	496	484	9,713	4,910	4,804	9,558	4,848	4,710
50 ～ 54	857	431	426	8,478	4,262	4,217	8,347	4,210	4,137
55 ～ 59	771	385	386	7,636	3,814	3,823	7,538	3,773	3,764
60 ～ 64	752	371	381	7,552	3,727	3,826	7,482	3,697	3,785
65 ～ 69	870	421	449	8,965	4,339	4,626	8,911	4,314	4,597
70 ～ 74	869	410	459	8,464	3,987	4,477	8,424	3,968	4,456
75 ～ 79	724	324	400	7,149	3,198	3,950	7,120	3,186	3,934
80 ～ 84	533	220	313	5,329	2,195	3,134	5,311	2,188	3,124
85 ～ 89	361	127	234	3,580	1,259	2,321	3,571	1,256	2,315
90 ～ 94	176	48	128	1,742	476	1,266	1,739	475	1,264
95 ～ 99	48	9	39	474	85	389	473	85	388
100歳以上	7	1	6	72	9	63	72	9	63
(再掲)									
15歳未満	1522	779	742	15,292	7,831	7,461	15,095	7,730	7,365
15～64	7503	3800	3703	75,114	38,024	37,090	73,183	37,076	36,107
65歳以上	3589	1560	2029	35,775	15,549	20,226	35,622	15,482	20,140
75歳以上	1850	729	1121	18,346	7,223	11,123	18,287	7,199	11,088
85歳以上	593	185	407	5,868	1,830	4,039	5,856	1,826	4,030
	割 合			(単位 %)					
15歳未満	12.1	12.7	11.5	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6
15～64	59.5	61.9	57.2	59.5	61.9	57.3	59.1	61.5	56.8
65歳以上	28.5	25.4	31.3	28.4	25.3	31.2	28.8	25.7	31.7
75歳以上	14.7	11.9	17.3	14.5	11.8	17.2	14.8	11.9	17.4
85歳以上	4.7	3.0	6.3	4.7	3.0	6.2	4.7	3.0	6.3

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

— 2019年（令和元年）9月分 令和元年10月29日公表 —

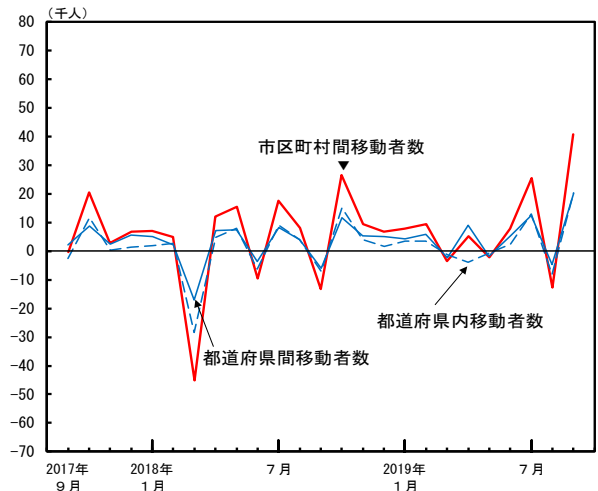
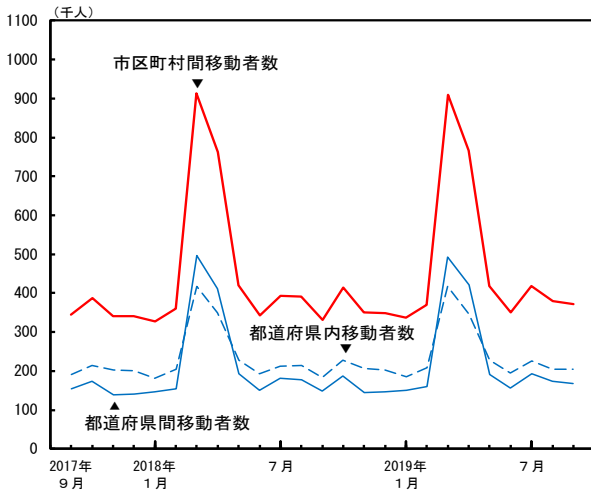
【移動者数】

移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、37万2471人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万44人

- ・ 移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、37万2471人で前年同月に比べ 4万 753人（ 12.3%）の増加
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県間移動者数は、16万7994人で前年同月に比べ 2万 232人（ 13.7%）の増加
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県内移動者数は、20万4477人で前年同月に比べ 2万 521人（ 11.2%）の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万44人で前年同月に比べ 3万5028人（ 11.9%）の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万6399人で前年同月に比べ 1万7108人（ 13.2%）の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万3645人で前年同月に比べ 1万7920人（ 10.8%）の増加

移動者数の推移（移動者（外国人含む））

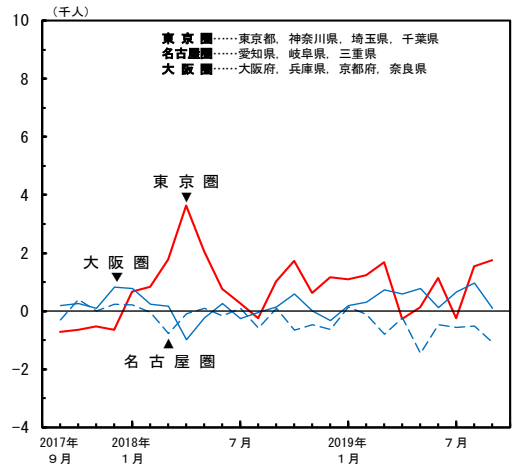
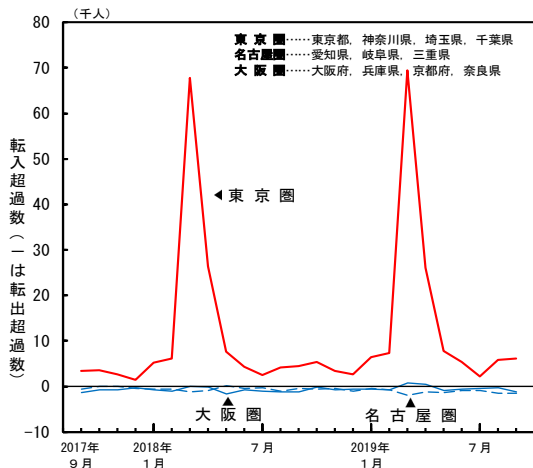
移動者数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））



【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移（移動者（外国人含む））

3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
（外国人含む） 移動者	2019年9月 (令和元年9月)	32,080	25,906	6,174	8,603	10,167	-1,564	13,954	15,088	-1,134
	2018年9月 (平成30年9月)	27,359	22,934	4,425	8,113	8,605	-492	11,806	13,042	-1,236
日本 移動者	2019年9月 (令和元年9月)	28,452	23,269	5,183	7,188	8,214	-1,026	12,423	13,360	-937
	2018年9月 (平成30年9月)	24,767	20,524	4,243	6,623	7,004	-381	10,640	11,539	-899

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>					消費者物価指数 <small>注4</small>					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
2007年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
2008	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
2009	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2017年 9月	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
2018年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
2019年 1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.2	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
8	6908	6751	157	4177	2.3	2.2	101.8	101.7	102.3	101.7	100.9
9	6936	6768	168	4147	2.4	2.4	101.9	101.6	102.4	101.7	100.8
		対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
2008年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
2009	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
2010	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
2018年 9月	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2019年 1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5
5	42	34	7	-51	0.1	0.0	0.7	0.8	0.9	0.5	0.3
6	54	60	-6	-72	-0.2	-0.1	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3
7	56	71	-16	-62	-0.2	-0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
8	56	69	-13	-59	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4
9	59	53	6	-71	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2018年12月以前の季節調整値は、2019年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。  
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(2015年=100)		
2007年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
2008年	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
2009年	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
2012年	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0
2013年	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1
2014年	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
2015年	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
2016年	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8
2017年	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
2018年	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.2
2017年 9月	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
2018年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.1
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.2
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.5
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.3
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.7
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.6
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.4
2019年 1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.7
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.6
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.5
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.7
5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.3	102.2
6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.6	102.2
7	288,026	626,488	501,522	321,190	124,966	14,148	858	14,523	94.5	102.1
8	296,327	521,571	431,804	325,516	89,767	14,772	859	15,143	97.3	102.3
9	300,609	457,427	370,189	329,655	87,238	16,223	1,599	15,581	99.4	104.8
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2008年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
2009年	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
2010年	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
2011年	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
2012年	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013年	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1
2014年	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
2015年	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016年	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
2017年	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018年	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)	
2018年 9月	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.4
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.2
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	0.9
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.7
2019年 1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.8
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.8
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.8
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.7
5	4.0	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-8.1	25.6	15.6	3.2	1.1
6	2.7	3.5	3.0	4.8	6.5	-4.2	64.8	17.1	2.4	1.0
7	0.8	1.1	0.9	3.0	2.7	-2.2	28.0	10.1	-0.2	0.9
8	1.0	-2.1	-2.5	1.4	0.2	6.2	40.9	12.9	0.6	0.8
9	9.5	-0.4	-1.4	7.7	4.1	21.5	150.7	22.7	8.1	3.5

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。  
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。  
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。  
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値遊及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遊及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注15</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2007年		「サービス産業動向調査」は、2008年に新設されたものであり、2008年10月分から公表しています。					
2008年							
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		29,197,210	4,203,853	2,326,219	2,811,379	4,882,831	4,557,725
2014年		29,824,433	4,272,124	2,343,164	2,872,918	5,028,069	4,479,882
2015年		30,540,592	4,415,317	2,395,145	3,005,372	5,165,336	4,382,607
2016年		30,696,488	4,532,814	2,422,735	3,094,401	5,125,841	4,082,278
2017年		31,279,344	4,589,354	2,430,141	3,280,894	5,370,800	3,922,405
2018年		31,721,253	4,651,004	2,418,252	3,376,981	5,536,722	3,803,991
2017年	8月	30,828,880	4,604,325	2,663,885	3,152,511	5,392,492	4,073,399
	9	31,986,548	4,543,870	2,336,488	3,385,629	5,521,440	3,781,815
	10	30,712,288	4,669,044	2,407,599	3,289,155	5,543,444	3,932,356
	11	30,832,051	4,631,443	2,409,669	3,357,332	5,518,005	3,789,284
	12	33,120,675	4,734,376	2,685,615	3,426,744	5,737,375	3,992,773
2018年	1月	29,677,213	4,557,545	2,289,056	3,121,818	5,085,197	3,727,823
	2	29,665,610	4,414,707	2,134,931	3,278,532	5,090,507	3,482,018
	3	37,571,501	4,835,108	2,541,780	3,884,495	6,004,582	3,952,550
	4	30,611,601	4,484,822	2,394,163	3,199,905	5,459,419	3,859,465
	5	30,260,169	4,641,611	2,423,879	3,199,830	5,265,955	3,845,591
	6	31,590,919	4,665,319	2,317,229	3,362,856	5,425,598	3,781,810
	7	31,214,712	4,712,561	2,428,058	3,332,269	5,579,178	3,846,066
	8	31,197,616	4,688,542	2,663,724	3,261,127	5,555,925	3,918,690
	9	32,073,817	4,499,372	2,309,643	3,396,989	5,523,785	3,708,017
	10	31,666,375	4,846,020	2,409,647	3,492,006	5,843,481	3,841,059
	11	31,522,982	4,725,441	2,426,252	3,479,910	5,724,688	3,730,168
	12	33,602,527	4,741,003	2,680,667	3,514,032	5,882,353	3,954,632
2019年	1月	30,082,607	4,642,056	2,281,243	3,126,213	5,216,825	3,635,907
	2	30,283,820	4,491,628	2,153,746	3,305,582	5,258,942	3,368,488
	3	38,215,698	4,859,587	2,516,355	3,839,551	6,693,302	3,921,769
	4	31,060,890	4,614,925	2,403,912	3,235,800	5,519,917	3,786,025
	5	30,522,355	4,598,770	2,454,253	3,248,415	5,401,862	3,787,544
	6	p 31,952,204	p 4,654,253	p 2,273,776	p 3,373,726	p 5,516,414	p 3,782,368
	7	p 31,785,079	p 4,833,786	p 2,389,117	p 3,448,372	p 5,739,855	p 3,734,390
	8	p 31,429,480	p 4,659,260	p 2,723,990	p 3,217,380	p 5,599,945	p 3,841,662
対前年比(%)							
2008年		-	-	-	-	-	-
2009年		-	-	-	-	-	-
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
対前年同月比(%)							
2018年	8月	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3
	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6
	12	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0
2019年	1月	1.4	1.9	-0.3	0.1	2.6	-2.5
	2	2.1	1.7	0.9	0.8	3.3	-3.3
	3	1.7	0.5	-1.0	-1.2	11.5	-0.8
	4	1.5	2.9	0.4	1.1	1.1	-1.9
	5	0.9	-0.9	1.3	1.5	2.6	-1.5
	6	p 1.1	p -0.2	p -1.9	p 0.3	p 1.7	p 0.0
	7	p 1.8	p 2.6	p -1.6	p 3.5	p 2.9	p -2.9
	8	p 0.7	p -0.6	p 2.3	p -1.3	p 0.8	p -2.0

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2018年までの実数は、2019年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業者数(2018年平均)の上位5産業を掲載

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注16</sup>					日本人移動者	移動者 (外国人含む) <sup>注17</sup>				
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
2007年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	-	-	-	-	-
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	-	-	-	-	-
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	-	-	-	-	-
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	-	-	-	-	-
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	5,044,239	-	-	-	-	-
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	5,018,166	-	-	-	-	-
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	5,015,571	-	-	-	-	-
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	4,908,009	5,207,599	2,405,223	116,048	-636	-13,651
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,041,483	5,384,553	2,502,780	127,623	-631	-11,054
2016	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	4,880,967	5,251,717	2,460,346	125,282	-924	-10,520
2017	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	4,893,581	5,318,617	2,505,064	125,530	-4,460	-9,777
2018	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	4,889,713	5,359,174	2,535,601	139,868	-7,376	-9,438
2017年 9月	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	310,347	344,877	153,791	3,396	-600	-1,376
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	350,369	388,250	174,692	3,593	40	-742
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	307,861	341,825	138,790	2,729	15	-784
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	308,919	341,345	140,922	1,437	-376	-304
2018年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	296,517	328,372	146,660	5,262	-528	-777
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	327,575	360,501	155,111	6,117	-585	-1,000
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	860,107	913,555	495,830	67,765	-1,125	6
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	712,159	761,821	411,276	26,423	-946	-183
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	384,355	420,739	192,663	7,607	86	-1,625
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	311,005	343,513	151,139	4,249	-475	-767
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	355,425	393,037	180,537	2,512	-262	-1,050
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	352,992	391,505	178,024	4,214	-977	-1,256
9	126,417	15,431	75,440	35,546	124,259	295,016	331,718	147,762	4,425	-492	-1,236
10	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	368,708	414,928	186,337	5,333	-607	-147
11	126,453	15,399	75,458	35,596	124,182	313,252	351,216	144,117	3,354	-449	-776
12	126,435	15,387	75,437	35,611	124,144	312,602	348,269	146,145	2,607	-1,016	-627
2019年 1月	126,317	15,376	75,317	35,624	124,194	302,485	336,203	151,015	6,359	-375	-598
2	126,310	15,353	75,281	35,675	124,058	334,916	369,900	160,946	7,344	-711	-697
3	126,248	15,334	75,199	35,716	123,993	849,869	910,007	493,604	69,438	-1,932	739
4	126,254	15,320	75,181	35,752	123,960	705,182	767,021	420,348	26,145	-1,189	405
5	126,181	15,292	75,114	35,775	123,900	377,454	418,489	191,005	7,729	-1,381	-854
6						314,638	351,394	156,481	5,390	-954	-649
7						376,197	418,590	193,123	2,275	-826	-384
8						341,164	378,793	173,502	5,757	-1,485	-290
9						330,044	372,471	167,994	6,174	-1,564	-1,134
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
2008年	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-	-	-	-	-
2009	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-	-	-	-	-
2010	26	-	-	-	38	-215,446	-	-	-	-	-
2011	-223	-134	-393	268	-172	-40,340	-	-	-	-	-
2012	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-26,073	-	-	-	-	-
2013	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-2,595	-	-	-	-	-
2014	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-107,562	-	-	-	-	-
2015	-142	-	-	-	-243	133,474	176,954	97,557	11,575	5	2,597
2016	-162	-165	-720	723	-299	-160,516	-132,836	-42,434	-2,341	-293	534
2017	-227	-188	-600	561	-372	12,614	66,900	44,718	248	-3,536	743
2018	-263	-178	-512	426	-430	-3,868	40,557	30,537	14,338	-2,916	339
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
2018年 9月	-261	-177	-524	440	-419	-15,331	-13,159	-6,029	1,029	108	140
10	-263	-178	-512	426	-430	18,339	26,678	11,645	1,740	-647	595
11	-261	-176	-491	406	-432	5,391	9,391	5,327	625	-464	8
12	-260	-177	-480	396	-432	3,683	6,924	5,223	1,170	-640	-323
2019年 1月	-275	-181	-490	396	-436	5,968	7,831	4,355	1,097	153	179
2	-299	-184	-500	385	-438	7,341	9,399	5,835	1,227	-126	303
3	-245	-187	-443	385	-445	-10,238	-3,548	-2,226	1,673	-807	733
4	-248	-196	-428	376	-453	-6,977	5,200	9,072	-278	-243	588
5	-285	-201	-443	359	-454	-6,901	-2,250	-1,658	122	-1,467	771
6						3,633	7,881	5,342	1,141	-479	118
7						20,772	25,553	12,586	-237	-564	666
8						-11,828	-12,712	-4,522	1,543	-508	966
9						35,028	40,753	20,232	1,749	-1,072	102

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

2010年及び2015年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

2015年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 2014年8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 2013年7月結果から2014年7月結果についても, 遡及して公表した。

2013年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20, 21</sup>	家計消費状況調査 <sup>注22</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2007年	3449	1735	33.5	261,526	-	-	-
2008	3410	1765	34.1	261,306	24.4	18.0	8,104
2009	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2017年							
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	52.2	43.5	15,725
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	53.0	43.9	16,212
2018年							
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	56.0	47.2	16,033
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	54.6	45.5	16,297
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	56.7	47.1	17,056
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
7~9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年名目増減率(%)	
2007年	34	57	0.5	1.2	-	-	-
2008	-39	30	0.6	-1.7	-	-	-
2009	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.0	4.3	4.3	3.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2018年							
7~9月期	65	68	0.3	0.7	4.5	3.6	8.5
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	4.9	4.9	9.3
2019年							
1~3月期	34	45	0.3	0.0	2.1	1.1	2.4
4~6月期	29	29	0.1	2.5	3.7	4.0	7.1
7~9月期	-8	71	0.8	2.9	2.0	2.4	10.9

(注18) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 原敬と国勢調査 100 周年

総務省 国際統計交渉官 千野 雅人

来年2020年の国勢調査は、1920年（大正9年）の調査開始から100年を迎える節目の調査となります。

第1回国勢調査は、我が国の近代的統計調査の幕開けといえるものでした。しかし、それは、国勢調査の試験調査ともいえる「甲斐国現在人別調」の実施から40年後、万国統計協会からの「1900年世界国勢調査」への参加勧誘から25年後、「国勢調査二関スル法律」の成立・公布から18年後のことであり、実施までの道のりは、決して平坦ではありませんでした。

統計先駆者たちの苦勞の末に、ようやく実施にこぎつけた第1回国勢調査ですが、このときの内閣総理大臣が、平民宰相と呼ばれて国民から人気の高かった「原敬」です。原敬は、第1回国勢調査の時期にたまたま内閣総理大臣だった、というわけではなく、国勢調査や統計が国家の存立に不可欠であることを知悉して国勢調査を実施した内閣総理大臣でした。その意味で、原敬は、明治期の「大隈重信」に続く、大正期の「統計の偉人」といえます。

ここでは、国勢調査100周年を迎えるに際して、このような原敬と国勢調査とのかかわりについて、紹介します。



### 「東京統計協会」の会員に

原敬は、1856年（安政3年）に南部藩士の次男として誕生しました。祖父が家老職を務めるほどの立派な「士族」の家柄でしたが、19歳のときに分家して、戸籍では「平民」の戸主となりました。

原は、5歳のころから、書や漢学、算術などを学び、南部藩の藩校「作人館」では、藩が学費を支弁する藩費生となるほど成績優秀でした。その後、15歳で上京すると、東京のカトリック神学校などでフランス語や漢籍を学びました。23歳のときに、当時有力な新聞社であった「郵便報知新聞社」に入社し、フランス語新聞の翻訳を担当しました。そして、新聞記者としての取材活動を通じて、渡辺洪基と知り合います。

渡辺洪基は、福澤諭吉の塾（後の慶応義塾）で洋学を学び、外交官として岩倉遣外使節団に随行して西洋の文明や学問を体験した人物で、後に、東京府知事や帝国大学初代総長を歴任します。洋学を通じて早くから「統計」の重要性を認識していた渡辺は、当時、統計に関する学会の設立を計画していました。この考えは、杉亨二を中心に設立したばかりの「製表社」と同様のものであったため、これに合流して組織の名称を「東京統計協会」と改め、渡辺が自ら初代会長となりました。

なお、この「東京統計協会」は、後に、統計の発展という志を同じくする「統計学社」と合併し、現在では、「日本統計協会」となっています。

原敬は、このような渡辺の話聞くうちに意気投合し、自らも東京統計協会の会員となりました。明治期の統計先駆者たちと交流を持つ中で、統計に対する認識を深めていったものと思われます。東京統計協会では、日本各地の実情調査を行うために渡辺とともに北海道・東北を周遊しており、地方の実情を解説する記事を郵便報知新聞に投稿しています。

### パリで体験した「フランス国勢調査」

その後、原敬は、外務省に入省し、1885年（明治18年）12月、29歳で書記官としてパリの公使館に赴任しました。当時、フランスは、5年に一度の「1886年国勢調査」の実施準備のさなかであり、先進的な統計調査の実情を知ることができる貴重な時期でした。このため、東京統計協会の渡辺洪基から、フランス国勢調査の実施状況を調査・研究して報告するよう、依頼されます。

フランスの国勢調査は、1886年5月30日に実施されました。原は、調査の実施後の1886年6月18日と、調査結果の公表後の1887年1月14日の2回にわたり、東京統計協会に報告を送っています。

第1回では、いまだに調査票の回収が終了しておらず、調査終了までには随分な日数を要すると考えられること、毎年調査する方が良いのだろうが、多額の費用を要することに十分な注意が必要であること、などを報告しています。第2回では、調査報告書は官報で公布されたが、詳細で膨大なものであること、人口は租税や種々の行政の基礎であるため、5年ごとの調査は直接法律に基づいて実施していること、などを報告しています。

パリでめぐり合ったこのような貴重な経験によって、原は、国勢調査による正確な人口統計が近代国家の運営に不可欠である、という認識を強くしたものと思われます。パリには、1889年までの3年余り、勤務しました。

## 「原敬日記」にみる第1回国勢調査

原敬は、青年期から生涯にわたり、膨大な日記を残しています。この「原敬日記」は、明治・大正期の政界の裏表を伝える貴重な史料と言われています。この日記の中にも、国勢院や国勢調査の記述があるので、ここに紹介します。日記によれば、第1回国勢調査の当日は、雨だったようです。

「西園寺 昨日上京に付 往訪…国勢院には 小川平吉を登用することを内談したり、…」  
(1920年5月11日, 原敬日記237頁)

「…小川平吉に国勢院総裁たるべき旨を告げ、…小川 <sup>もったい</sup>少々勿體らしき事を云いたるも 承諾したり。」  
(1920年5月14日, 原敬日記239頁)

「国勢調査 今夜 <sup>じっこう</sup>實行なるが 不幸にして大雨, 困難事も多からんと思ふ。」  
(1920年9月30日, 原敬日記289頁)

「国勢調査 終了につき, 評議員を <sup>ごきん</sup>午餐に招き 慰勞をなしたり。始めての試としては まず無難に行われたるなり。」  
(1920年12月15日, 原敬日記327頁)

## 「標語」にみる日本の100年

国勢調査では、毎回、広く一般の方々から「標語」を募集していますが、これも100年続くと、各時代の雰囲気を感じ出して、とても興味深いものになります。

先進的な欧米諸国に追いつけ追いこせと、大変な意気込みで実施された第1回国勢調査の標語は、「国勢調査は 文明国の鏡」でした。

この後、5年ごとに実施されてきた国勢調査は、第2次世界大戦の終戦の年である1945年には、実施されませんでした。しかし、まだ戦後の混乱期が続く中、早くも1947年には、臨時国勢調査が実施されます。このときの標語は、「再建へ 漏れなく正しく ありのまま」でした。

日本は、戦後復興から高度経済成長へと発展していきませんが、標語にも、豊かな社会に向かって急速に成長する勢いが感じられるようになります。1960年の標語は、「国伸ばず 基礎だ 力だ 国勢調査」でした。

豊かな生活が実現する中で、友達どうしのような家庭のことをニューファミリーと呼ぶ時代になると、標語にも変化が現れます。1970年の標語は、「国勢調査 パパ ママ ポクの名がならぶ」でした。

そして、日本経済は絶頂期となり、夢のような豊かな時代を迎えます。大きく発展する未来を誰もが信じていたバブル経済真っ只中の1990年の標語は、「数字から 描く日本の ゆめ・みらい」でした。

## 国勢調査の本質的役割

世界で初めて、法令に基づく近代的国勢調査を実施した国は米国であり、それは、日本よりも130年も前の1790年のことでした。米国では、1787年制定の「合衆国憲法」で、国勢調査の実施が義務付けられています。

「下院議員及び直接税は、合衆国に加入する各州の人口に応じて、これを各州に配分する。人口の实地調査は、第1回合衆国議会の開会から3年以内に、以後は10年ごとに、法律の定める方法により行う。」(合衆国憲法 第1章第2条第3項, 筆者訳)

このように、国勢調査の根源的な目的は、国家を形成する地方統治機構への国会議席と税金の配分基準です。この意味で、国勢調査は、民主主義の基盤であり、国家統治の基盤なのです。

このことは、世界のどの国でも同様です。日本でも、「統計法」で国勢調査の実施が義務付けられ、「衆議院議員選挙区固定審議会設置法」で国勢調査人口により選挙区の改定が行われ、「地方交付税法」で国勢調査人口などにより地方への交付税額が決定されることとされています。

国勢調査の結果は、身近な暮らしの対策から各種の行政施策・研究まで、幅広い分野で活用されるものですが、その根源的な役割は、国会議席と税の配分です。近代的民主国家において、国勢調査は、国家存立の基盤なのです。

国勢調査にかけた統計先駆者たちの熱い思いと、原敬に始まる100年の歴史を胸に刻み、2020年国勢調査に期待したいと思います。

(筆者注) 本稿は、統計専門月刊誌「統計」(一般財団法人 日本統計協会)の2019年10月号に掲載した内容に、一部修正を加えたものです。

〔 本文は「統計 Today No.151」(令和元年10月16日)  
<https://www.stat.go.jp/info/today/151.html> から転載しました。 〕

## 公表予定(2019年11月～12月)

## 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
11月1日	労働力調査（基本集計）2019年9月分（速報）及び2019年7～9月期平均（速報）公表	12月6日	家計調査（家計収支編：2019年10月分）公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年10月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年10月分）公表
8日	労働力調査（詳細集計）2019年7～9月期平均（速報）公表	//	消費動向指数（CTI）2019年10月分公表
//	家計調査（家計収支編：2019年9月分及び2019年7～9月期平均）公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年11月分公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年9月分及び2019年7～9月期平均 ICT関連項目：2019年7～9月期平均）公表	13日	2019年科学技術研究調査結果公表
//	消費動向指数（CTI）2019年9月分及び2019年7～9月期平均公表	20日	人口推計（2019年7月1日現在確定値及び2019年12月1日現在概算値）公表
20日	人口推計（2019年6月1日現在確定値及び2019年11月1日現在概算値）公表	//	消費者物価指数（全国：2019年11月分）公表
22日	消費者物価指数（全国：2019年10月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2019年11月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2019年10月分）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年11月分）公表
//	第69回日本統計年鑑（令和2年）刊行	27日	労働力調査（基本集計）2019年11月分（速報）公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年10月分）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2019年12月分（中旬速報値）及び2019年平均（速報値））公表
29日	労働力調査（基本集計）2019年10月分（速報）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年12月分）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2019年11月分（中旬速報値））公表	//	サービス産業動向調査（2019年10月分速報及び2019年7月分速報）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年11月分）公表	31日	統計トピックス 「子年生まれ」と「新成人」の人口—令和2年 新年にちなんで—公表
//	サービス産業動向調査（2019年9月分速報及び2019年7～9月期速報並びに2019年6月分速報及び2019年4～6月期速報）公表		



# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

## 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

**Data Science Online Course**

and employment environment in the IT industry  
System integration projects  
Cloud projects  
Bigdata projects

総務省統計局  
独立行政法人 統計センター

データサイエンス・オンライン講座  
「誰でも使える統計オープンデータ」

総務省統計局提供  
社会人・大学生に  
統計オープンデータを活用した  
データサイエンスをわかりやすく解説

令和2年1月14日開講 受講料無料  
<https://gacco.org/stat-japan3/>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 117

令和元年 11 月

令和元年 11 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)